

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	創価大学
設置者名	学校法人 創価大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門 科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	91		32	123	13	
経営学部	経営学科	夜・通信			76	167	13	
法学部	法律学科	夜・通信			60	151	13	
文学部	人間学科	夜・通信			64	155	13	
教育学部	教育学科	夜・通信			67	158	13	
	児童教育	夜・通信			75	166	13	
理工学部	情報システム工学科	夜・通信			40	131	13	
	共生創造理工学科	夜・通信			12	103	13	
看護学部	看護学科	夜・通信			105	196	13	
国際教養学部	国際教養学科	夜・通信			4	95	13	
経済学部	経済学科	夜・通信	18		12	30	13	
法学部	法律学科	夜・通信	18		8	26	13	
文学部	人間学科	夜・通信	18		20	38	13	
教育学部	教育学科	夜・通信	18		28	46	13	
	児童教育学科	夜・通信	18		61	79	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

一覧表はインターネットで公表する。以下の URL から閲覧できる。

<https://www.soka.ac.jp/department/syllabus/search>

項目「シラバス検索」に、「実務経験のある教員等による授業科目」とのタイトルで PDF にて一覧を用意している。なお一部の学生（オナーズプログラム等）しか履修できない科目は、この一覧からは削除しているが、WEB シラバスでは参照が可能となっている。

各科目のシラバスの閲覧については、上記 URL の「学部 WEB シラバス検索」から行う。閲覧方法については、(1) 実務家教員科目を絞り込んで一覧として表示する方法、(2) 科目名から検索して表示する方法、(3) 教員名から検索して表示する方法の3種類が用意されている。

(1) 実務家教員科目を絞り込む方法

- 「科目属性」の欄をクリックすると、チェックボックス付きの項目が表示される。担当教員：実務家教員のボックスにチェックを入れて OK ボタンをクリックする。
- 「開講学部を指定」の欄をクリックし、プルダウンメニューから該当の閲覧したい学部等を選択し、カリキュラム年度チェックボックスを選択し、OK をクリックする。
- 検索開始ボタンをクリックすると該当の科目名、教員名、単位数、開講期が表示されるので、閲覧したい科目名をクリックする。当該科目のシラバスが表示される。

(2) 科目名から検索する方法

- 「キーワードを指定」の欄をクリックする。「科目名を検索」にチェックを入れて、一覧表にある閲覧したい科目名を入力し、OK をクリックする。
- 検索開始ボタンをクリックすると該当の科目名、教員名、単位数、開講期が表示されるので、閲覧したい科目名をクリックする。当該科目のシラバスが表示される。

(3) 教員名から検索する方法

- 「キーワードを指定」の欄をクリックする。「教員名を検索」にチェックを入れて、一覧表にある閲覧したい科目の教員名を入力し、OK をクリックする。

検索開始ボタンをクリックすると該当の科目名、教員名、単位数、開講期が表示されるので、閲覧したい科目名をクリックする。当該科目のシラバスが表示される。

【通信教育課程】

授業計画（シラバス）をホームページ

(<https://www.soka.ac.jp/tukyo/learning/syllabus/>) で公開しており、そのシラバス閲覧システムの検索の抽出条件「関連実務経験有」を選択することにより、「実務経験のある教員等による授業科目」を抽出することが可能となっている。

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	創価大学
設置者名	学校法人創価大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.soka.ac.jp/about/intro/boardmember

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	(現) 株式会社東日印刷 代表取締役社長	2022年4月 1日～2025 年3月31日	地域・産学連携担当
非常勤	(現) 宗教法人創価学会 責任役員	2022年4月 1日～2025 年3月31日	財務・人事・ガバナ ンス担当
非常勤	(現) 宗教法人創価学会 国際総局総局長	2022年4月 1日～2025 年3月31日	国際戦略担当
非常勤	(現) 学校法人創価学園 常任理事・東京学園長	2022年4月 1日～2025 年3月31日	高大接続連携担当
(備考) 学外理事5名のうち、4名を記載する。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	創価大学
設置者名	学校法人創価大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>シラバスの作成については、「本学が定めるシラバス作成に関する内規」及び「シラバス作成のガイドライン」に従い、開講する全授業の担当教員(全専任教員・全非常勤講師)がシラバスの内容について入力を行っている。</p> <p>なお、記載する主な項目は「授業科目に関する項目:科目名、科目コード(ナンバリング)、単位数、開講期、授業概要、到達目標、授業科目とラーニング・アウトカムズとの関係、授業の内容及び事前事後学習の内容、毎回の授業参加に必要な学習時間、アクティブ・ラーニングの実施の有無・内容、授業で使用する言語、ICTの活用の有無・内容、課題(中間試験やレポート等)に対するフィードバックの方法、科目の内容に関連する実務経験の有無及び内容」、「担当者に関する項目:担当者名及びプロフィール、履修上のアドバイス」、「評価に関する項目:成績評価の方法と基準、評価項目と割合」、「教材に関する項目:教科書、参考書、教材」、「履修条件及び備考に関する項目:履修条件、定員及び履修者選抜方法等」である。</p> <p>作成手順については、授業担当科目が決定したのち、教務課がシラバス作成システムにデータを設定し、1月初旬から2月末までを入力期間とし授業担当教員がシラバスの項目に従って内容を入力する。3月からは、教務課は入力不備等の警告と様式の点検を行う。また、共通科目は学士課程機構長、専門科目は各開講学部の学部長がシラバスの内容の適正について確認を行い、必要に応じて授業担当教員に修正を求めている。</p> <p>当該年度(春学期及び秋学期)のシラバスの公開については、4月1日となっており、この日よりインターネット上で公開している。</p>	
<p>【通信教育課程】</p> <p>授業計画(シラバス)の作成にあたっては、「創価大学通信教育部シラバス作成に関する内規」(https://www.soka.ac.jp/files/ja/20200323_180018.pdf)で規定し、担当教員に「通信教育部シラバス作成ガイドライン」を示している。</p> <p>通信教育課程の授業計画(シラバス)は、以下のスケジュールで作成し、公開をしている。</p> <p>○前年度7月～9月末までを作成期間として担当教員が作成</p> <p>○作成された授業内容(シラバス)を10月～11月に学部長や通信教育部長等、担当教員以外の第三者が確認し、必要な場合は修正・加筆を行う。</p> <p>○前年度2月初めに学生用ポータルサイト及びホームページ(https://www.soka.ac.jp/tukyo/learning/syllabus/)にて公開</p>	
授業計画書の公表方法	<p>https://www.soka.ac.jp/department/syllabus/search</p> <p>【通信教育課程】</p> <p>https://www.soka.ac.jp/tukyo/learning/syllabus/</p>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

成績評価の方法については、授業ごとにシラバスにおいて、試験(中間・学期末)、レポート、日常点(小テストや課題等)などの評価方法及び評価の割合を明示している。さらに「学則」及び「創価大学履修規程」に定める成績評価の基準に基づき、各教員が成績評価の判定を行っている。

2019年度以降の入学生は12段階(合格:A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、D+、D、不合格:E+、E)、2018年度以前生については、6段階評価(合格:S、A、B、C、D、不合格:E)で行っている。

なお、評価段階ごとに100点満点での換算基準を設定しているが、その上でA+(2018年度以前はS)は全履修者の上位5%程度、A・A-(2018年度以前はA)は全履修者の上位20%程度(2018年度以前は25%程度)とするよう上位に枠を設けている。成績評価がこの数値を著しく上回る場合、授業担当教員は、理由を報告書に記載し、共通科目は学士課程機構長に提出し、学士課程教育機構運営委員会に、学部専門科目は、学部長に提出し、学部教授会及び全学教務委員会に報告することとなっている。

また、各授業、教員ごとの成績評価分布状況を全学教務委員会で報告し、適切に成績評価が行われているかの確認を行っている。

このような制度、運用を通して、より厳格かつ適正に成績評価を行う取り組みを実施している。

【通信教育課程】

「通信教育部成績評価ガイドライン」を策定し、担当教員に提示している(ホームページにて公開:https://www.soka.ac.jp/files/ja/20200323_180413.pdf)。その中で、通信教育における印刷授業としてのレポートの評価項目、面接授業としてのスクーリングにおける「スクーリング試験」「授業中の平常点」「メディア授業学修報告書」等、「多元的」な学修成果に対して評価するものとしている。

併せて、その「成績評価の基準・方法」については、各評価項目の評価内容を授業計画(シラバス)にて年度当初に公表している。

また、成績評価は、① 明確な到達目標、② 到達目標設定に対する説明責任(設定の根拠・理由の適切な説明)、③ 客観的な評価、とすることを必須としている。

このように、学修成果を厳格かつ適正に評価し、単位を与えるための取り組みを行っている。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学ではGPA制度を1999年度入学生より開始し、客観的な指標として活用している。2007年度入学生からはGPA基準を卒業要件化した。なお、GPAの計算方法は、各入学生に配布する「履修要項(冊子)」に例示も含め掲載し公表している。また、履修要項については、ホームページ上でも公開している。

本学ではABC評価を原則としているが、一部可否のみの授業科目及び認定での合格科目はGPA対象外としている。またセメスター途中に設けられた履修取消期間に履修を取り消した科目もGPA対象外としている。可否のみの授業科目の設定については、共通科目は、学士課程教育機構運営委員会で、専門科目は各教授会で審議し、全学教務委員会に報告され、ここで適切な範囲であるかを確認している。

また、学生のGPAの分布状況については、全学教務委員会及び大学教育研究評議会に報告され、状況の確認が行われている。またセメスターGPAが2.0未満の学生については、学部ごとに一覧化され各学部のアドバイザーや学部長、副学部長が面談を行い、今後の成績改善に向け、履修も含め指導を行っている。

【通信教育課程】

「創価大学通信教育部履修規程」第5条に、以下の通り、客観的な指標としてGPA制度を用いることを規定している。なお、「創価大学通信教育部履修規程」は、ホームページ上で公表している

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20200325_182745.pdf。

(成績評価)

第5条 学業成績を総合的に判断する指標として、GPA (Grade Point Average) を用いる。

2 GPAは、学生の各履修科目成績評価の成績評点に、その科目の単位数を掛けた数値の合計を、履修科目の総単位数で除して算出し、小数点以下第3位以下は切り捨てる。

3 学則第35条に基づき、成績評価に対する評価換算基準は、次の表のとおりとする。

成績評価	評価換算基準	成績評点	内容
A	100点～80点	4	合格
B	79点～60点	3	
C	59点～50点	2	
D	49点以下	—	不合格
N	評価不能		

備考

Nは通信授業試験又は面接授業試験を受けなかった場合の評価とする。

4 学則第35条に定めるP及びFの成績評価は、科目毎に設けられる合格基準に達した場合をPとし、達しなかった場合はFとする。

5 前2項の成績評価のほかに、本学以外で修得した単位を、本学において修得したものとみなし、単位を認定する場合の評価は、Rとする。

6 D、N、P、F及びR評価については、GPAの算出対象としない。

【資料通教5】「成績分布状況」を学科ごとに、ホームページ上で公表している。

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20200408_132812.pdf

<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>GPAについて（2022年度履修要項：GPAは28、29ページに記載） https://www.soka.ac.jp/campuslife/learning/course/outline 【通信教育課程】 ホームページ（創価大学通信教育部履修規程）： https://www.soka.ac.jp/files/ja/20220317_164805.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学では、全学としてディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を策定し、ホームページで公表、公開を行っている。各学部についても策定し公表している。</p> <p>また、各学部（専門科目）及び学士課程教育機構（共通科目）でディプロマ・ポリシーに対応したラーニング・アウトカムズを策定している。そのうえで授業科目とラーニング・アウトカムズの間をシラバスで明示している。学生にはこのラーニング・アウトカムズを意識して、ディプロマ・ポリシーに沿った学習成果を上げることが期待している。また全学及び各学部でアセスメントポリシーを定め、学生の学習成果を可視化し、教育改善に活用すべく取り組んでいる。</p> <p>卒業の要件については、各学部が定める各分類（共通科目、専門科目、必修科目、選択科目など）ごとに卒業基準単位を定め、すべての卒業基準単位を満たすことが必要となっている。また通算 GPA2.0 以上が全学共通の卒業要件になっている。この基準については、入学時に配布される履修要項に記載され、入学時のガイダンスで説明を行っている。また、ホームページでも公開をしている。</p> <p>学生はポータルサイトから現状の成績状況、履修状況、分類ごとに単位修得状況、GPA 数値を確認できるようになっており、履修時に卒業基準単位に対する状況を確認できるようになっている。</p> <p>卒業判定については、9月と2～3月に行われ、学部が定める分類ごとの単位数、通算 GPA、在学期間について一覧化され、教授会において資料をもとに卒業判定を行い最終的に学長が決裁をしている。</p> <p>【通信教育課程】 本学の建学の精神に基づき、卒業の認定方針（ディプロマ・ポリシー）を学部ごとに策定し、ホームページで公開している。授業計画（シラバス）の中で、各科目とディプロマ・ポリシーとの関連を明示し、卒業の認定方針を適切に実施できるように取り組んでいる。</p> <p>卒業の認定は、卒業の認定に関する方針及び学生の修得単位数通信教育運営委員会及び各学部教授会でその資格を審査し、その結果を報告された学長が卒業の最終決定の決裁を行っている。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>ディプロマ・ポリシー、各学部の目的および基本ポリシー、及びアセスメントポリシー https://www.soka.ac.jp/department/policy/ シラバス（授業科目とラーニング・アウトカムズの間を） https://www.soka.ac.jp/department/syllabus/search 2022年度卒業基準 https://www.soka.ac.jp/campuslife/learning/data/tanikijun/ 【通信教育課程】 ホームページ： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	創価大学
設置者名	学校法人創価大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/report/
収支計算書又は損益計算書	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/report/
財産目録	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/report/
事業報告書	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/report/
監事による監査報告(書)	https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/report/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業計画書 対象年度:2022年度)
公表方法: https://www.soka.ac.jp/files/ja/20220406_094626.pdf
中長期計画(名称:学校法人創価大学中長期計画 対象年度:2021~2030年度)
公表方法: https://www.soka.ac.jp/about/managementplan

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
<p>教育研究上の目的 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/economics/)</p> <p>(概要) 創価大学経済学部は、開学以来、建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づき、グローバルな経済社会を担うリーダーの育成を目指してきました。とくに、人類の新しい経済のあり方を問う「人間主義経済」の理論的・実践的な研究は、創価大学経済学部が独自に担う使命です。 また、「体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。」など3つの教育目標を掲げています。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/economics/)</p> <p>(概要) 創価大学経済学部では、学部教育目標に基づいて、「経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる」など7つの能力（ラーニング・アウトカムズ）を備えた人材を育成します。こうした能力を育成するために編成された学部カリキュラムにおいて所定の単位を修得し、GPA基準を満たした学生に、創価大学経済学部は、学士（経済学）の学位を授与します。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/economics/)</p> <p>(概要) 学部が定めた7つの能力（ラーニング・アウトカムズ）を達成するために、それぞれの能力に対応させたカリキュラムの編成・実施方針を定めています。例えば、「必修科目「ミクロ経済学」「マクロ経済学」で、経済理論の基礎を学びます。さらに、中級、上級レベルの諸科目を履修し、経済学を用いた社会分析の具体的手法を学び、複眼的視点をもった論理的思考力を養います」などの方針を掲げ、学生が7つの能力をどれだけ身に付けたかを、4つの直接評価手法と2つの間接評価手法を組み合わせ点検・評価します。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/economics/)</p> <p>(概要) 創価大学のアドミッション・ポリシー並びに本学部の理念・目的に基づいて、本学部の教育目標で提示した人材へと育ちゆく資質・能力を備えた学生を、「人間主義経済の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、グローバル社会でリーダーとして活躍する意志をもって本学部での学修を希望する学生。総合型選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）において、面接試験を通してその意志を評価します。」など4つの方針で広く国内外から、選抜します。</p>

学部等名 経営学部
<p>教育研究上の目的 (公表方法： https://www.soka.ac.jp/department/policy/business_administration/)</p> <p>(概要) 経営学部は、建学の精神に基づいて「人間主義経営」の理念を掲げています。人間主義経営とは、生命尊厳の観点から、社会における人間の行動、組織活動をとおして様々な社会的課題に挑戦し、世界と人類の平和に貢献する組織経営です。経営学部は、これに立脚して確固たる目的観、知力・人間力をもつ創造的人間を育成するための規範的・実践的教育と研究を行うことを目的としています。また、「人間主義の視点から人類社会に貢献する強い意志をもって社会的な問題を発見・解決する能力を有</p>

<p>し、課題への挑戦を不断に行う人材を育成する。」など3つの教育目標を掲げています。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.soka.ac.jp/department/policy/business_administration/）</p>
<p>（概要）経営学部では、大学のディプロマ・ポリシーに則り、また学部の教育目標に掲げた能力を有する人材を育成する学士課程教育を通じて、「社会へ貢献する意志を有し、人間主義経営の理念と社会的責任を理解・習得している。」など8つの基準を満たす学生、および所定の単位を修得しGPA基準を満たした学生に学位を授与します。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.soka.ac.jp/department/policy/business_administration/）</p>
<p>（概要）創価大学のカリキュラム・ポリシーに基づき、経営学部は学部のディプロマ・ポリシーに適う学生を育成するために、「初年次では多様な入学者が支障なく大学教育が受けられるよう経営基礎演習を設置」など10の方針に基づきカリキュラムを編成します。ディプロマ・ポリシーで掲げたラーニング・アウトカムズに対し、直接評価手法（例：卒業研究発表会を開催し、学生の到達度を測定）と間接評価手法（例：演習においてのルーブリック調査）を組み合わせ点検・評価します。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.soka.ac.jp/department/policy/business_administration/）</p>
<p>経営学部は、創価大学のアドミッション・ポリシーに基づき、かつ本学部の教育目標で示した人材へと成長する資質を備えた学生を以下のように選抜します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学部の人間主義経営理念を理解し、広く社会で活躍しようとする目的観に立って本学部での学習を希望すること。総合型選抜（PASCAL 入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）では、「面接試験」においてその意志を評価します。 2. 問題解決に必要な専門知識と手法を習得するために、高等学校までの教育において到達目標とされる基礎学力を有すること。一般選抜の大学共通テスト利用入試、全学共通入試、一般入試（大学独自問題型入試）（以下一般選抜）、外国人入試では、そのような基礎学力、即ち、知識・技能、思考力・判断力等を評価します。グローバルに展開する国際社会を舞台に活躍できる力を身につけるために必要な、基礎的な英語能力を有すること。学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜において英語能力を重視します。一般選抜では英語の得点配分を他より高くします。また、総合型選抜（PASCAL 入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、では実用英語能力の一定レベル以上の資格・スコア等を優遇する措置を取ります。 3. 創造力や論理的思考力をもって問題発見・解決に主体的に取り組む資質と意欲を有すること。学校推薦型選抜（公募推薦入試）においては英語以外に、数学、国語も選択できるようにし、数理能力や思考力・判断力・表現力を評価します。また、総合型選抜（PASCAL 入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）では、「書類審査」や「グループ・ディスカッション」、「小論文」、「面接試験」によって思考力・判断力・表現力、主体性・協働性などを評価するとともに簿記、情報処理、数学にかかわる資格・スコア等を優遇する措置を取ります。一般選抜においては、主体性、協働性に関する高等学校等までの取り組みについて出願時に記入を求め、入学後の修学指導等に活用します。
<p>学部等名 法学部</p>
<p>教育研究上の目的 （公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/law/）</p>

(概要)

■理念・目的

創価大学法学部は、創立者池田大作先生が示された建学の精神に立脚し、人間主義に基づく法学教育を通じて論理的な思考力と説明力を身につけ、現実の問題の解決を図ることにより、人類の幸福、社会の平和の実現に貢献できる人材を育成することを目的としています。

■教育目標

創価大学法学部は、以下の3つの教育目標を掲げています。

1. 民衆の側に立ち、正義の実現のために行動する健全なリーガルマインドを身につけた人材を育成する。
2. 人権を尊重し、平和実現のためにたゆまず努力を続ける人材を世界に輩出する。
3. 人間主義を基調とした新たな法文化創造の担い手を養成する。

卒業の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/law/>)

(概要)

創価大学のディプロマ・ポリシーに基づき、法学部は以下の能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たした学生に、学士（法学）を授与します。

1. 知識基盤：幅広い知識と高度な専門性
わが国の法制度・政治制度の基礎となる価値観や基本原則を正確に理解しており、法律上または政策上の問題に対して具体的で確かな判断ができる。
2. 実践的能力：知識を社会に応用する力とコミュニケーション力
社会が直面する法律上または政策上の課題がいかなる性質のものかを正確に特定・分析し、そしてその解決のためにはいかなる選択肢がありうるのかを見極め、題解決の方法を考え出し、わかりやすく伝えることができる。
3. 国際性：多様性を受容する力と他者との協働性
英語および第2外国語を学修し、諸外国の様々な価値観や利害の異なる他者の多様な見解を理解するとともに、意見の異なる他者との議論を通じ、コンセンサスを得るための努力をすることができる。
4. 創造力：統合する力と創造的思考力
身につけた知識を総合的に活用し、社会の中の新たな課題にそれらを適用し、創造的なアイデアを通してその課題を解決する方法を考えることができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/law/>)

(概要)

創価大学のカリキュラム・ポリシーに基づき、法学部は上記、学部のディプロマ・ポリシーに適う学生を育成するために、以下の方針でカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学びで幅広い知識と高度な専門性を身につける
4年間の学士課程を通じて、全学共通科目により、法律学・政治学の枠を超えた幅広い知識を身につけます。法学部は、「リーガル・プロフェッションコース」、「ビジネス法務コース」、「公共政策・行政コース」、「国際平和・外交コース」の4コース制を採用し、法曹、企業人、公務員、外交官等のキャリアに必要な高度の専門性を身につけることができます。また、法曹を目指す学生のために、グローバルロイヤーズプログラム(GLP)を設置し、1年次より法曹養成を目標としたカリキュラムを用意しています。
1年次における専門教育では、必修科目の「法学」により法律学の基礎を学び、「初年次セミナー」により法律上または政策上の課題に関する資料を収集し、それを読解して自ら考え、自身の意見を口頭および文章で表現する基礎力を身につけることができます。1年次後期において、導入教育から専門教育への橋渡しを目的とした「テ

ーマゼミ」を開講し、学生が専門科目を学ぶに当たって必要となる学問的態度を涵養します。

学生は2年次にコースを選択し、卒業時まで選択したコースの選択必修科目(コース科目)24単位以上を履修して、目指すキャリアに応じた幅広い知識と高度な専門性を養うことができますようにしています。

2. ワークショップ等により実践的能力および創造力を身につける

2年次以降の専門教育において、講義科目により修得する高度な専門的知識を基礎として、「ビジネス&ロー・ワークショップⅠ～Ⅲ」(ビジネス法務コース)、「公共政策ワークショップA, B」(公共政策・行政コース)、「人間の安全保障ワークショップ」(国際平和・外交コース)で、設定した課題について学生がグループでリサーチし、実務家と共に解決策を考えます。これにより獲得した知識を総合的に活用し、社会の中の課題に適用して課題を解決する方法を考える創造的思考力を育てます。また、「まちづくりはちおうじ」と「人間の安全保障フィールドワーク」では現場の声を聞いて課題を発見し解決する方策を考える力を、各コースのインターンシップでは、実際の職務を学ぶことでより現実的な課題解決方法を考える力を身につけることができます。これに加えて、各学年において演習科目を履修することができるようにし、意見が対立する課題において、自分の意見の理由を論理的に説明し、多様な意見を調整することができるようにします。これらグループでの共同作業を行う科目やアクティブ・ラーニングを通じて、コミュニケーション力を養います。

3. 国際性を身につける

1、2年次において共通科目としての英語と第2外国語の履修および専門科目としての英語科目を履修することにより、外国の法制度や政治形態を学ぶ基礎的な語学力を身につけることができますようにします。2年次以降においても、英語で行われる専門科目の履修により、語学力だけでなく、英語で専門科目を学修する力を養うと共に、多様な価値観や利害の異なる他者の見解を理解し、他者と議論することでコンセンサスを得るための努力をする協働性を身につけることができますようにします。あわせて、法学部独自の短期海外研修、長期留学、ダブルディグリー制度を設けて、より高度な語学力と専門力、そして国際性を身につける機会を提供します。

4. 身につけるべき能力の適切な評価

これら学生が身につけるべき能力は、小テスト、中間試験、定期試験、レポート、プレゼンテーション、論文、ディスカッション等を通じて、適切に評価します。また、法学部は、ディプロマ・ポリシーで掲げたラーニング・アウトカムズに対し、直接評価手法(例：卒論からサンプルと抽出し、学生の到達度を測定)と間接評価手法(例：アセスメント科目における学生の自己評価)を組み合わせ、点検・評価します。さらに不断の努力によって教育改善に取り組みます。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/law/>)

(概要)

創価大学はディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則って「創造的人間」の育成をめざしています。そこで創価大学は入学を希望する者に対して、本学の教育理念を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求めます。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施します。具体的には、

1. 創価大学の教育理念を理解し、自身の目的観に照らして本学での学習を希望するこ

と。総合型選抜（PASCAL 入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）ではそのことを出願資格とし、「面接試験」においてもそれを評価します。

2. 高等学校までの教育において到達目標とされるところの基礎学力を習得していること。総合型選抜（PASCAL 入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜の大学共通テスト利用入試、全学統一入試、一般入試（以下一般選抜）、そして外国人入試では、そうした基礎学力、即ち、知識・技能、思考力、判断力等を評価します。

3. 基礎的な英語能力を有すること。創価大学の入試において英語能力を重視します。特に一般選抜のうち大学共通テスト利用入試、全学統一入試では英語の得点配分を他科目より高く設定します。また、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜では、実用英語能力の一定レベル以上の資格・スコア等を英語の点数として換算する措置を取ります。

4. 諸問題の解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。総合型選抜（PASCAL 入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）においては「書類審査」と「面接試験」を実施し、高等学校等までの取り組みにおける主体性、協働性、学習意欲を評価します。また総合型選抜（PASCAL 入試）では「グループ・ディスカッション」、「小論文」により、協働性、表現力等を評価します。一般選抜においては、主体性、協働性に関する高等学校等までの取り組みについて出願時に記入を求め、入学後の修学指導等に活用します。

学部等名 文学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.soka.ac.jp/department/policy/letters/)
(概要) 文学部人間学科は、本学の建学の精神と文学部の三指針「生命の尊厳の探究者たれ」「人類を結ぶ世界市民たれ」「人間主義の勝利の指導者たれ」を学部教育の理念として、各界・各分野で本格的に活躍できる創造的人間の育成を目的としています。この目的を達成するため、学生がディプロマ・ポリシーに示すような知識と技能、思考力・判断力・表現力等の汎用的能力、および世界市民としての資質と自律的学修者の態度を十分に身につけることを教育目標として掲げています。
卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.soka.ac.jp/department/policy/letters/)
(概要) 本学部の理念・目的と教育目標に基づき、「人間と社会と文化に関する基礎的教養と専門的学術を修得し、諸事象を精確に理解し、鑑賞し、評価することができる」など、知識と技能、汎用的能力、及び資質と態度の7項目のラーニング・アウトカムズ(学習成果)を身につけた人に学位を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.soka.ac.jp/department/policy/letters/)
(概要) 文学部は、ディプロマ・ポリシーに示された知識と技能、思考力・判断力・表現力等の汎用的能力、および世界市民としての資質と自律的学修者の態度を十分に身につけ、一人ひとりが将来の夢を実現できるよう、1年次春学期の演習形式の「初年次セミナー」(配置は共通科目：必修)、9つのメジャー・専修ごとの入門・基礎・発展の3段階の専門科目(選択)、3・4年次の演習と卒業論文研究(必修)を開講するなどの方針に基づいてカリキュラムを編成しています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.soka.ac.jp/department/policy/letters/)

(概要) 本学部の理念と目的および教育目標を理解し、本学部での学修を希望する人で、「勉学に主体的に取り組むことによって高等学校段階までに達成するよう求められている基礎的な知識、理解力、思考力、文章力、語学力、数的能力等を身につけた人」など5つの求める人材像を示し、それらに適う入学生を国内外に広く求めます。

学部等名 教育学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/education/>)

(概要) 教育学部は、創価教育の父、牧口常三郎先生の遺志を受け継ぎ、教育学科、児童教育学科とともに、建学の精神にある人間主義に基づいた学問研究と教育実践を行うことを目指しています。また、創価大学の建学の精神およびグランドデザインが示す「創造的人間」という指標を踏まえ、教育学部は「人間教育とは何か」について探究し、その精神を基盤にして、将来のさまざまな場面における問題を、教育学的・心理学的視点から、高度な知識と技術をもって解決できる人間の育成を目的としています。また、「教育学、心理学に関連する諸学問の学修を通して、それを、教育を考えるための糧としていくことができる人間を育成する」など4つの教育目標を掲げています。

卒業の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/education/>)

(概要) 創価大学のディプロマ・ポリシーに基づき、教育学部では、学生が卒業までに「教育学と心理学に関する基本的な知識を習得する」「世界の諸問題と自身との関係を考える」など8つの知識や能力・態度を身につけたかを判断した上で、学士(教育学)を授与します。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/education/>)

(概要) 教育学部は、創価大学のカリキュラム・ポリシーに基づき、かつ本学部のディプロマ・ポリシーに適う学生を育成するために、学科別(教育学科4つ、児童教育学科3つ)の方針で教育課程を編成しています。また、専門科目にコースナンバーを配当してシークエンスを明確にするとともに、カリキュラムマップによって各授業科目とディプロマ・ポリシー項目との対応を示しています。各授業における教員による成績評価及び定期的に実施する学生調査等により、ディプロマ・ポリシーの達成度を測定・評価します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/education/>)

(概要) 教育学部は、学部の理念・目的に示した能力を持つ人間を育成するため、人間主義に基づいた教育の探究と実践を志し、基礎的な知識・技能及び的確な読解力・表現力を土台として、柔軟な思考をもって他者と協力できる学生を求めています。創価大学のアドミッション・ポリシーに基づき、それぞれの入試の形態に応じて、1. 志望動機と修学意欲、2. 基礎的な知識・技能、3. 読解力・表現力、柔軟な思考力、4. 他者と協力できる協働性の各観点について、学部が定めた基準に基づいて評価・選考を行います。

学部等名 理工学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/engineering/>)

<p>(概要) 創価大学の建学の精神を尊重し、人間主義に基づいた人類の平和と多様な文化の繁栄に資する教育、研究、社会貢献を、工学および理工学の分野において実現することを目的としています。また、“建学の精神にもとづき『創造的人間』を育成する”というグランドデザインを実現すべく、サイエンスとテクノロジーを人類の真の平和と発展に役立てることを教育の目標としています。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/engineering/)</p>
<p>(概要) 理工学部教育理念に沿って設置された講義、実験、演習などの授業科目を履修し、各学科の基準となる卒業単位を修得することにより、以下の要件を満たす者に対し、情報システム工学科には学士(工学)を、共生創造理工学科には学士(理工学)を授与します。</p> <p>1、創価コアプログラム(全学共通科目)を通じて人間主義の理念、汎用的素養、そして幅広い教養を習得し、実用的な語学力を身に着けている。</p> <p>2、専門導入科目および専門演習科目を通じて、協調性と社会性を培いながら、課題探究力と解決力、そしてコミュニケーション能力を磨いている。</p> <p>3、各領域の学術分野において社会貢献に資する工学・理工学の専門的知識を習得している。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/engineering/)</p>
<p>(概要) 理工学部では、人間教育にもとづく創価コアプログラムを1、2年次に履修し、基礎的学力としての語学力、人文科学・社会科学などの他分野の知識、社会問題の多角的認識を修得することを義務づけています。</p> <p>情報システム工学科では、カリキュラムは、数理学領域、知能情報工学領域、ヒューマン支援ロボット領域という幅広い分野をカバーする多様な科目をそろえ、専門必修、専門選択科目を各年次にバランス良く配置し、自由度の高いカリキュラムに、プロジェクトスタディーズ、ケーススタディ、卒業研究という能動学習と課題解決型学習の要素を加え、充実した環境で学習できるように配慮しています。</p> <p>共生創造理工学科では、「様々な学生の志向およびその変化に対応できるよう、専門導入科目と専門基礎科目では、分野横断的に幅広い専門基礎力を養い、2年次後期から専門領域を定めます」「Project-based learning (PBL)科目を初年度から導入し、自立的学習態度と主体的な学習意欲の向上を、アクティブ・ラーニングを通して促し、意思表示力および課題解決力を養います」などの方針を基にカリキュラムを編成します。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/engineering/)</p>
<p>(概要) 理工学部では学科を問わず、創価大学の建学の精神を尊重しつつ、理工学の基礎から応用にいたる学問分野を学ぶ以下のような人材を広く社会に求めます。</p> <p>人間主義を標榜し、社会に必要な科学技術の健全な価値を提示したいと願う人 平和の理念に徹し、民衆幸福のため他者へ貢献する世界市民をめざす人 進取の気性を持ち、真摯に学問に取り組む労苦を惜しまない人</p> <p>また、上記の志とともに、高い専門性を獲得する意志が強固であること、および、大学での学習の基礎となる基礎知識と問題を解く力が求められます。理工学部では専門科目の基礎となる高等学校レベルの数学と理科とともに、新たな知識の吸収と問題の解法や説明に必要な言語の理解と構成の能力を入学の条件とします。</p>
<p>学部等名 看護学部</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/nursing/)</p>

<p>(概要) 看護学部は、幅広い教養を基盤として、「看護」に関わる知識・スキルを修得し、変化し続ける社会の中で継起する新たな課題・ニーズに、「知」と「技」を動員して果敢に挑みゆく、時代・社会の要請に応える看護学を探究し、これを実践できる人材の養成を目的としています。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/nursing/)</p>
<p>(概要) 創価大学のディプロマ・ポリシーに基づき、看護学部は「生命の尊厳を探究し、確固たる生死観形成の基礎を培う。」「人間を総合的に理解し、科学的根拠に基づいた看護実践能力を身につける。」など5つの能力や学識の修得をもとめ、学位授与の要件を満たす者に、学士（看護学）を授与します。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/nursing/)</p>
<p>(概要) 創価大学のカリキュラム・ポリシーに基づき、看護学部は、学部のディプロマ・ポリシーに適う学生を育成するために、「自他の人間存在への深い理解と洞察力を養うため、共通科目から18単位を必修とする」、「Evidence-Based Nursingを実践する能力を養うための科目を配置する。」など13の方針に基づいてカリキュラムを編成します。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/nursing/)</p>
<p>(概要) 創価大学のアドミッション・ポリシーに基づき、看護学部の特質に従って、「適切なコミュニケーションを通じ、良好な人間関係を形成しようとする学生」、「人間の心と体に関心を持ち、科学的に理解しようとする学生」など5つの方針を兼ね備えた学生を受け入れるため、面接試験、学力試験、調査書評価を行います。</p>

<p>学部等名 国際教養学部</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/international/)</p>
<p>(概要) 国際教養学部の理念は、急速に変化しているグローバルな環境にあって、創造的に、人間主義に立脚して様々な挑戦に立ち向かうことができる知識、技能、勇気、慈悲を有する世界市民を育成していくことにあります。本目的のために、国際教養学部では、経済・経営・政治・国際関係、歴史・社会・文化の分野の教養教育を英語でおこない、多様性豊かな教員、外国人学生との交流、必修の海外研修プログラムを通じて異文化理解力を養成していきます。また、「経済・経営・政治・国際関係、歴史・社会・文化の分野の教養教育を英語によるアクティブ・ラーニングをつうじておこなっていく。」など2つの教育目標を掲げています。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/international/)</p>
<p>(概要) 国際教養学部は、グローバル社会が直面する諸問題の解決に取り組む人材の育成を目的とし、卒業までに「人文・社会科学にわたる基礎的な学術知識を修得し、教員の指導下で研究を行う力」「学術的な論述、討論、プレゼンテーションができる高度な英語運用力」など4つの基準を満たしたものに学位を授与します。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/international/)</p>

<p>(概要) 国際教養学部においては、「人文・社会科学の各分野の導入レベルから専門性の高い科目まで多様なカリキュラムを提供し、学生の研究力を養成します。さらに、人文・社会科学分野の諸課題の理解に必須な分析力の養成を目的として、質的・量的手法を学ぶ科目を提供します。」など4つの方針に基づきカリキュラムを編成します。また効果的な学びの測定のため「人文・社会科学分野における正確な知識を口頭で伝えることができる。」など8つの基準を設定しています。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.soka.ac.jp/department/policy/international/)</p>
<p>(概要) 国際教養学部は以下のような学生を求めています。 1. 人文・社会科学の幅広い学問分野の修得を望む、基盤的学力と知的好奇心を有する学生。 2. グローバル社会で通用する高度なコミュニケーション能力の修得に強い意志を有する学生。 3. 世界各地で生起する諸問題に深い関心を持ち、その解決に挑戦する意欲と実行力を有する学生。</p>

<p>学部等名 経済学部 (通信教育課程)</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/economy)</p>
<p>(概要) 建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づき、グローバルな経済社会を担うリーダーの育成を目指すとともに、人類の新しい経済のあり方を問う「人間主義経済」の理論的・実践的な研究を行う。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/economy)</p>
<p>(概要) 学部の教育目標に基づき、身につけるべき5項目の能力を示している。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/economy)</p>
<p>(概要) 学部の「卒業の認定に関する方針」に適う学生を育成するための教育課程を編成し、実施するために5項目の方針を設置している。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/economy)</p>
<p>(概要) 社会のあらゆる人々に広く大学教育を開放する通信教育部の目的に鑑み、3項目の「入学者の受け入れに関する方針」を設定している。</p>

<p>学部等名 法学部 (通信教育課程)</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/law)</p>
<p>(概要) 建学の精神に立脚し、人間主義に基づく法学教育を通じて論理的な思考力と説明力を身につけ、現実の問題の解決を図ることにより、人類の幸福、社会の平和の実現に貢献できる人材を育成することを目的としている。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/law)</p>
<p>(概要) 「知識基盤」「実践的能力」「多様性」「創造力」といった能力や学識の修得を求め、それぞれの項目について、その内容を示している。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p>

(公表方法：ホームページ https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/law)
(概要) 学部の「卒業の認定に関する方針」に適う学生を育成するための教育課程を編成し、実施するために4項目の方針を設置している。
入学者の受入れに関する方針
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/law)
(概要) 本学部の教育目標で示した人材へと成長する意欲をもった学生として2項目の「入学者の受入れに関する方針」を設定している。

学部等名 教育学部 (通信教育課程)
教育研究上の目的
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/education)
(概要) 「人間教育とは何か」について探究することを基盤に、さまざまな場面における問題を、教育学的・心理学的視点から、高度な知識と技術をもって解決できる人間の育成を目的とし、4項目の教育目標を設定している。
卒業の認定に関する方針
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/education)
(概要) 学部の教育目標に基づき、身につけるべき5項目の能力を示している。
教育課程の編成及び実施に関する方針
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/education)
(概要) 学部の「卒業の認定に関する方針」に適う学生を育成するために、学科毎に「教育課程の編成及び実施に関する方針」を定めている。
入学者の受入れに関する方針
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/education)
(概要) 本学部の理念・目的への理解を基礎とした志望動機、人間主義に基づいた教育を探究しようとする修学意欲及び教育の理論・実践の探求心を審査することとしている。なお、教員養成を主たる目的とする課程については、小論文審査を行い、必要不可欠な読解力・表現力、思考力等を審査している。

学部等名 文学部 (通信教育課程)
教育研究上の目的
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/literature)
(概要) 本学の建学の精神と文学部の三指針「生命の尊厳の探究者たれ」「人類を結ぶ世界市民たれ」「人間主義の勝利の指導者たれ」を学部教育の理念として、各界・各分野で本格的に活躍できる創造的人間の育成を目指し、3項目の教育目標を設定している。
卒業の認定に関する方針
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/literature)
(概要) 身につけるべき「知識と技能」「思考力・判断力・表現力等の汎用的能力」「世界市民としての資質と自律的学習者の態度」を充足するための卒業基準を7つの項目で示している。
教育課程の編成及び実施に関する方針
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/literature)
(概要) 「卒業の認定に関する方針」に適う学生を育成するために、7項目の「教育課程の編成及び実施に関する方針」を設定している。
入学者の受入れに関する方針
(公表方法： https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/literature)
(概要) 建学の精神に基づいて、幅広い教養と高度の専門性を身につけた人材を養成するという学部の目的を理解し、その実現を目指して努力する意欲と志向性をもつ人

を幅広く求める。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.soka.ac.jp/about/intro/organigram/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	6人	—					6人
経済学部	—	11人	7人	1人	2人	0人	21人
法学部	—	16人	4人	2人	0人	0人	22人
文学部	—	34人	12人	1人	1人	0人	47人
経営学部	—	10人	7人	1人	1人	0人	19人
教育学部	—	11人	13人	4人	1人	0人	29人
理工学部	—	24人	9人	0人	8人	0人	41人
看護学部	—	7人	4人	10人	15人	0人	36人
国際教養学部	—	9人	5人	4人	0人	0人	18人
附置研究所	—	13人	1人	4人	6人	0人	24人
大学院	—	24人	12人	1人	0人	0人	37人
通信教育部（教育学部）	—	0人	0人	3人	0人	0人	3人
通信教育部（経済学部）	—	1人	3人	0人	0人	0人	4人
通信教育部（文学部）	—	2人	1人	0人	0人	0人	3人
通信教育部（法学部）	—	1人	0人	2人	0人	0人	3人
その他	—	3人	10人	16人	20人	0人	49人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		499人					499人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://fpes.soka.ac.jp					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
FD・SD委員会ならびに教育・学習支援センター(CETL)を中心に、全学規模のFDセミナーを年4～5回程度開催しており、開催概要・参加人数等はHP、ニュースレター等で広く公開している。合わせて学部独自のFDセミナーや、学部FDを中心的に進める教員であるCETLセンター員を対象にしたセミナーなども開催している。学部や教員個別の参加状況について、公開はしていないが担当部署では把握を行なっている。また、3月に通信教育部の担当をする教員のための説明会、研修会を実施している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	190人	165人	87%	796人	828人	104%	36人	10人
経営学部	190人	190人	100%	812人	878人	108%	52人	15人
法学部	240人	219人	91%	976人	1021人	105%	16人	9人
文学部	350人	309人	88%	1480人	1580人	107%	80人	31人

教育学部	180人	158人	88%	720人	762人	106%	若干名	12人
理工学部	180人	166人	92%	720人	747人	104%	若干名	3人
看護学部	80人	77人	96%	320人	329人	103%	－人	－人
国際教養学部	90人	81人	90%	360人	360人	100%	－人	－人
合計	1500人	1365人	91%	6184人	6505人	105%	184人	80人
(通)経済学部	1,000人	44人	4.4%	4,200人	733人	17.5%	100人	33人
(通)法学部	1,000人	47人	4.7%	4,200人	714人	17.0%	100人	39人
(通)教育学部	650人	84人	12.9%	2,600人	1,700人	65.4%	－人	116人
(通)文学部	750人	112人	14.9%	3,200人	1,764人	55.1%	100人	148人
合計	3,400人	287人	8.4%	14,200人	4,911人	34.6%	300人	336人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業生数	進学者数		
		進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	250人 (100%)	5人 (2.0%)	223人 (89.2%)	22人 (8.8%)
経営学部	233人 (100%)	9人 (3.8%)	194人 (83.3%)	30人 (12.9%)
法学部	270人 (100%)	22人 (8.1%)	223人 (82.6%)	25人 (9.3%)
文学部	411人 (100%)	21人 (5.1%)	343人 (83.5%)	47人 (11.4%)
教育学部	196人 (100%)	14人 (7.2%)	170人 (86.7%)	12人 (6.1%)
理工学部	180人 (100%)	69人 (38.4%)	98人 (54.4%)	13人 (7.2%)
工学部	2人 (100%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	2人 (100.0%)
看護学部	82人 (100%)	1人 (1.2%)	80人 (97.6%)	1人 (1.2%)
国際教養学部	84人 (100%)	3人 (3.6%)	63人 (75.0%)	18人 (21.4%)
合計	1,708人 (100%)	144人 (8.4%)	1,394人 (81.6%)	170人 (10.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内		
		卒業生数	留年者数	中途退学者数
経済学部	202人	143人	48人	11人
その他				
0人				

	(100%)	(71%)	(24%)	(5%)	(%)
経営学部	199人 (100%)	159人 (80%)	31人 (16%)	9人 (5%)	0人 (%)
法学部	251人 (100%)	196人 (78%)	45人 (18%)	10人 (4%)	0人 (%)
文学部	350人 (100%)	264人 (75%)	68人 (19%)	18人 (5%)	0人 (%)
教育学部	193人 (100%)	145人 (78%)	21人 (11%)	11人 (6%)	0人 (%)
理工学部	185人 (100%)	150人 (81%)	23人 (12%)	12人 (6%)	0人 (%)
看護学部	82人 (100%)	77人 (94%)	5人 (6%)	0人 (0%)	0人 (%)
国際教養学部	90人 (100%)	50人 (56%)	36人 (40%)	4人 (4%)	0人 (%)
合計	1552人 (100%)	1200人 (77%)	277人 (18%)	75人 (5%)	0人 (%)
(備考) 対象は2018年度入学生。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

シラバスの作成については、「本学が定めるシラバス作成に関する内規」及び「シラバス作成のガイドライン」に従い、開講する全授業の担当教員(全専任教員・全非常勤講師)がシラバスの内容について入力を行っている。

なお、記載する主な項目は「授業科目に関する項目：科目名、科目コード(ナンバリング)、単位数、開講期、授業概要、到達目標、授業科目とラーニング・アウトカムズとの関係、授業の内容及び事前事後学習の内容、毎回の授業参加に必要な学習時間、アクティブ・ラーニングの実施の有無・内容、授業で使用する言語、ICTの活用の有無・内容、課題(中間試験やレポート等)に対するフィードバックの方法、科目の内容に関連する実務経験の有無及び内容」、「担当者に関する項目：担当者名及びプロフィール、履修上のアドバイス」、「評価に関する項目：成績評価の方法と基準、評価項目と割合」、「教材に関する項目：教科書、参考書、教材」、「履修条件及び備考に関する項目：履修条件、定員及び履修者選抜方法等」である。

作成手順については、授業担当科目が決定したのち、教務課がシラバス作成システムにデータを設定し、1月初旬から2月末までを入力期間とし授業担当教員がシラバスの項目に従って内容を入力する。3月からは、教務課は入力不備等の警告と様式の点検を行う。また、共通科目は学士課程機構長、専門科目は各開講学部の学部長がシラバスの内容の適正について確認を行い、必要に応じて授業担当教員に修正を求めている。

当該年度(春学期及び秋学期)のシラバスの公開については、4月1日となっており、この日よりインターネット上で公開している。

【通信教育課程】

授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を、ホームページ(<https://www.soka.ac.jp/tuky/learning/syllabus/>)で公表している。授業計画(シラバス)では、スクーリングや科目試験などの開催状況も併せて公開している。

なお、授業計画(シラバス)の作成にあたっては、別添の「創価大学通信教育部シラバス作成に関する内規」(https://www.soka.ac.jp/files/ja/20200323_180018.pdf)で規定し、

担当教員に「通信教育部シラバス作成ガイドライン」を示している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

成績評価の方法については、授業ごとにシラバスにおいて、試験（中間・学期末）、レポート、日常点（小テストや課題等）などの評価方法及び評価の割合を明示している。さらに「学則」及び「創価大学履修規程」に定める成績評価の基準に基づき、各教員が成績評価の判定を行っている。

2019年度以降の入学生は12段階（合格：A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、D+、D、不合格：E+、E）、2018年度以前生については、6段階評価（合格：S、A、B、C、D、不合格：E）で行っている。

併せてGPA制度も用いており、通算GPA2.0以上が全学共通の卒業要件になっている。

卒業の要件については、各学部が定める各分類（共通科目、専門科目、必修科目、選択科目など）ごとに卒業基準単位を定め、GPA基準を含め、すべての卒業基準単位を満たすことが必要となっている。この基準については、入学時に配布される履修要項に記載され、入学時のガイダンスで説明を行っている。また、ホームページでも公開をしている。卒業判定については、9月と2～3月に行われ、学部が定める分類ごとの単位数、通算GPA、在学期間について一覧化され、教授会において資料をもとに卒業判定を行い最終的に学長が決裁をしている。

学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	有 無	1 セメスター20 単位
経営学部	経営学科	124 単位	有 無	1 セメスター20 単位
法学部	法律学科	124 単位	有 無	1 セメスター20 単位
文学部	人間学科	124 単位	有 無	1 セメスター24 単位
教育学部	教育学科	124 単位	有 無	1 セメスター24 単位
	児童教育学科	124 単位	有 無	1 セメスター24 単位
理工学部	情報システム工学科	124 単位	有 無	1 セメスター24 単位
	共生創造理工学科	124 単位	有 無	1 セメスター24 単位
看護学部	看護学科	125 単位	有 無	1 セメスター25 単位
国際教養学部	国際教養学科	124 単位	有 無	1 セメスター20 単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：GPAを卒業要件に用いており、学修指導や学生自身の履修計画の作成に活用している。 公表方法： https://www.soka.ac.jp/campuslife/learning/course/outline		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		授業外の学習時間や満足度について学生生活アンケートを実施し、結果を取りまとめ公表している。 公表方法： https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/studentsurvey/ 授業毎の状況については、全学的に全授業科目を対象に授業アンケートを実施し、結果を取りまとめ公表している。 公表方法： https://www.soka.ac.jp/fd/activity/assessment/clas-quest/		

(概要)				
【通信教育課程】				
<p>学修の成果に係る評価について、「通信教育部成績評価ガイドライン」を策定し、担当教員に提示している(ホームページ上にて公開https://www.soka.ac.jp/files/ja/20200323_180413.pdf)。その中で、通信教育における印刷授業としてのレポートの評価項目、面接授業としてのスクーリングにおける「スクーリング試験」「授業中の平常点」「メディア授業学修報告書」等、「多面的」な学修成果に対して評価するものとしている。</p> <p>併せて、その「成績評価の基準・方法」については、各評価項目の評価内容を授業計画(シラバス)にて年度当初に公表している。</p> <p>また、成績評価は、① 明確な到達目標、② 到達目標設定に対する説明責任(設定の根拠・理由の適切な説明)、③ 客観的な評価、とすることを必須としている。</p> <p>このように、学修成果を厳格かつ適正に評価し、単位を与えるための取り組みを行っている。</p> <p>卒業又は修了の認定に当たっての基準については、本学の建学の精神に基づき、卒業の認定方針(ディプロマ・ポリシー)を学部ごとに策定し、ホームページで公開している。授業計画(シラバス)の中で、各科目とディプロマ・ポリシーとの関連を明示し、卒業の認定方針を適切に実施できるように取り組んでいる。</p> <p>卒業の認定は、卒業の認定に関する方針及び学生の修得単位数通信教育運営委員会及び各学部教授会でその資格を審査し、その結果を報告された学長が卒業の最終決定の決裁を行っている。</p>				
学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科(通信教育課程)	124単位	有・無	40単位(1年度)
法学部	経済学科(通信教育課程)	124単位	有・無	40単位(1年度)
教育学部	教育学科(通信教育課程)	124単位	有・無	40単位(1年度)
	児童教育学科(通信教育課程)	124単位	有・無	40単位(1年度)
文学部	人間学科(通信教育課程)	124単位	有・無	40単位(1年度)
GPAの活用状況(任意記載事項)		公表方法:		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法:		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法： https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public
ラーニングcommons「SPACE」： https://www.soka.ac.jp/space/
ワールドランゲージセンター(WLC)： https://www.soka.ac.jp/wlc/about/sac/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	600,000円	200,000円	300,000円	教育充実費、在籍料
法学部	法律学科	600,000円	200,000円	300,000円	教育充実費、在籍料
文学部	人間学科	620,000円	200,000円	300,000円	教育充実費、在籍料
経営学部	経営学科	600,000円	200,000円	300,000円	教育充実費、在籍料
教育学部	教育学科	620,000円	200,000円	300,000円	教育充実費、在籍料
	児童教育 学科	620,000円	200,000円	300,000円	教育充実費、在籍料
国際教養 学部	国際教養 学科	840,000円	200,000円	300,000円	教育充実費、在籍料
理工学部	情報システ ム工学科	900,000円	200,000円	400,000円	教育充実費、在籍料、実習費
	共生創造 理工学科	900,000円	200,000円	400,000円	教育充実費、在籍料、実習費
看護学部	看護学科	850,000円	200,000円	470,000円	教育充実費、在籍料、実習費
(通)経済	経済学科	85,000円	27,000円		
(通)法	法律学科	85,000円	27,000円		
(通)教育	教育学科	89,000円	27,000円		
	児童教育 学科	89,000円	27,000円		
(通)文	人間学科	89,000円	27,000円		

※通信教育課程では、学則上「教育費」が授業料に該当する。

※「その他」欄には、スクーリング費等が該当するが、履修内容により総額が変動するため、記載していない。

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要) 総合学習支援センター SPACe を中心として、各種修学支援を行っている。例えば、(1) 大学での学びや、目標設定、進路、留学、英語、数学などについて個別で相談できる「学習相談」サービスや、(2) 文章力アップ講座、プレゼン力アップ講座、読解力アップ講座、思考力アップ講座、自己管理能力アップ講座、対人関係力アップ講座などの学習セミナーの開催、(3) 大学院生による学部生向け個別レポートチュータリングの実施、(4) 参考文献検索/所蔵調査、データベース利用案内、調べごと相談など専門スタッフによるレファレンス・サービスなどの取組を行っている。</p> <p>また、SPACe ではオアシスプログラムを提供している。本プログラムは、アドバイザー教員の学生支援をサポートするサービスであり、アドバイザー教員と連携しながら二人三脚で学生支援をおこなっていく。心理的・対人援助の資格を持つ担当者が、学生の支援ニーズにそったサポートを行い、定期的な面談を通して、学生の学習意欲と自己管理能力の向上を促していく取組である。</p> <p>参考 URL : https://www.soka.ac.jp/space/about/use/ https://www.soka.ac.jp/space/program/ https://www.soka.ac.jp/wlc/program/</p> <p>【通信教育課程】</p> <p>(概要) 科目試験を全都道府県 (80 都市) で実施し、スクーリングを大学会場で行っているほか、インターネットを利用したスクーリング授業や WEB 科目試験、レポート提出など、「ICT 環境の整備」をし、自宅等で授業や試験を受けることが可能になっている。また、全国主要会場やオンラインでの「レポート作成講義」開催、通信教育部専任教員による</p>

「アカデミックアドバイザー制度」、返済不要の給付型奨学金（5万円100名）などを実施している。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）本学では学生一人ひとりの状況にあわせた進路支援に取り組んでいる。1年次から4年次までの各学年でキャリア教育科目の開講、ガイダンスやキャリアイベント・課外講座の開催、個別の進路相談などを実施している。進路決定した学生が下級生を支援するピアサポート、卒業生による進路・就職のサポートも積極的に行っている。

【通信教育課程】

（概要）卒業後に新卒採用として就職を希望する通教生を対象に、就職活動のための基礎知識が身に付けられるキャリアガイダンス（就活基礎講座）を開催している。専門のキャリア講師が、「正しい就職活動の捉え方」「エントリーシートのポイント」「面接へのアプローチ」などのテーマで講義している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）

<保健センター><https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/healthcenter/>
本学の保健センターでは、学生が健康を保持し、さらに将来の生活習慣病を予防できるように、次の4点の業務を行っている。

- ①けが等の応急処置
- ②健康相談、健康教育
- ③定期健康診断
- ④健康診断証明書の発行

また、本学の保健センターの特徴は以下である。

- ①医師による診察
診断の結果、医師が必要判断した場合、内服薬や湿布薬等の処方ができる
- ②こころ元気科
精神科医による診察
- ③女性専門外来
産婦人科医による診察

※通信教育課程の学生は、スクーリングの際など、保健センターが利用できる。

<学生相談室> <https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/counseling/>
本学では、学生が学生生活を送る上で悩んだときや話を聞いてもらいたい時等、相談に応じるスペースとして学生相談室を設置、臨床心理士によるカウンセリングを実施している。

開室日は平日（月～金）の10時～11時30分、12時30分～16時30分で、1回のカウンセリングは50分間。

主な相談内容としては、学生生活、心理面、身体面のほか、様々な心理的問題、発達上のつまずきや課題に対するカウンセリング、その他心理援助サービスを行っている。英語対応のカウンセリングにも対応している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>
<https://www.soka.ac.jp/tukyو/aboutus/disclosure/>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	創価大学
設置者名	学校法人創価大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		1,020人	995人	1,095人
内 訳	第Ⅰ区分	576人	578人	
	第Ⅱ区分	275人	277人	
	第Ⅲ区分	169人	140人	
家計急変による支援対象者（年間）				44人
合計（年間）				1,139人
(備考) ※上記人数は学部および通信教育部の合計人数。				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	14 人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	—	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	—	人	人
「警告」の区分に連続して該当	55 人	人	人
計	73 人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0 人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0 人
3月以上の停学	0 人
年間計	0 人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	—	人	人
GPA等が下位4分の1	137人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	70人	人	人
計	177人	人	人

(備考)

※上記人数は学部および通信教育部の合計人数。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。